

墨田区オリンピック・パラリンピック地域協議会
会議録

会議名 第5回 文化・観光・産業部会
日時 平成31年2月5日(火) 19時15分～20時10分
会場 すみだリバーサイドホール1階会議室
出席団体 ・(一社)墨田区観光協会 ・(公財)墨田区文化振興財団 ・東京商工会議所墨田支部 ・3M実行委員会 ・墨田区商店街連合会 ・錦糸町を元気にする会 ・(公財)東京都公園協会 ・京成電鉄(株) ・京成バス(株) ・(株)DANGAN ・国技館サービス(株) ・(株)ジェイコム東京すみだ・台東局 ・(株)第一ホテル両国 ・東武タワースカイツリー(株) ・東武鉄道(株) ・パールホテル両国 ・凸版印刷(株) ・(株)ルネサンス ・北十間川水辺活用協議会 ・コ・イノベーション研究所
計20団体
会議の概要 【会員の意見】 :部会員 :区・事務局 1 情報提供 (1)本部会に関する区の来年度の予算について 資料1について説明した。 (2)参画団体からの情報提供について 特になし 2 前回の議事について 資料2について確認した。 3 意見交換について 資料3にこれまでの意見をまとめた。これまでに議題で挙がっている3つのインフラについて、対応する分科会を設立し集中的に検討を進めていく等、どのように議論を深めていくのがよいか御意見をいただきたい。 この部会として主体的な取組を行うのか。3つのインフラを掘り下げてどうなるのか。部会の役割をもう一度確認させてもらいたい。 情報共有、自主的な取組の検討、区や関係団体の連携した取組の検討を行うこととしている。 我々がお金を出し合っ取組を行うということではなく、区へ提言する、都へ要望を出す、参画団体が協力し合う等、何かしら具体的な行動が出来ればと思う。やり方についても有効な方法の意見をもらいたい。 部会として具体的な成果が求められるのであれば、そのように検討する必要があるが、共通認識されているのか疑問がある。 他の部会が予算を確保し自主的な行動を行っているのであれば、本部会としてもできることがあるかもしれない。

部会ごとに予算がついているのではなく、地域協議会の活動補助金が予算化されている。予算内でできる事があれば経費を支出することが出来る。

誰に向けた気運醸成策を考えるのか。区内の方なのか、区外の方なのか、外国人観光客なのか。ターゲットを明確にした方が具体的な方策が考えやすいのでは。

以前、池袋インバウンド推進協議会という組織に携わったことがある。この組織の目的は、外国人観光客を池袋から出さない、と明確であった。池袋で買い物、宿泊、体験を完結してもらおうという狙いである。加盟ホテルの宿泊証明書を提示すると加盟店での買い物が割引される等の取組を行っていた。どのような方々を墨田区に呼び、楽しんでもらうのか。外国人観光客に照準を絞った方が意見は出やすいのではないかと思う。

戦前は錦糸町より両国が栄えていた。東京2020大会を機に両国を区民が楽しめる街として、栄えさせたい。スカイツリー・両国・錦糸町の三点間の交通の便を良くしてもらいたい。また、区内循環バスの逆回りを検討してもらいたい。

区来訪者のうち、25%しか区内で飲食店を利用していないというデータがあると聞いた。区内で消費をしてもらう、そのために飲食店と他施設の協力も必要になってくるのではないか。

意見のあったとおり、ターゲットを明確にした方がよいと思うがどうか。

反対意見なしのため、本部会における対象者を「インバウンドを含む墨田区を訪れるお客様」と設定することとなった。

改めて、それぞれのインフラに対応した3つの分科会に分けて検討していくか否か、意見を伺いたい。

「分科会を設置し検討を行う」に賛成多数となったため、3つの分科会を設置することが決めた。

どの分科会に属するかについては、後程、事務局から案内をさせていただく。本日は、3つの分科会でそれぞれどのようなテーマについて議論を深めていくのか、方向性を定めておきたい。

【 交通のインフラについて】

これまでの部会では、リムジンバスや区内循環バスについての意見が多かったがどうか。

現在も区内循環バスと連携し、割引等を実施している。お客様からの要望等を伝えていけると思う。

『吾妻橋(浅草)・両国間の交通利便性向上策』について、検討を行っていくこととなった。

【 情報のインフラについて】

現在、すみだ観光サイトでは5言語対応をしているが外国人含む観光客への周知が課題である。外国人向けのサイトについても作成中であり、避難通路や銭湯等の情報も盛り込み、すみだ観光サイトとは棲み分けし、外国人向けの情報発信に特化したものとする予定。

どんなに地図を作ろうがサイトを作ろうが認知されなければ意味がない。サイトを含む外国人向け情報自体の認知度を上げることが課題だと考えるがどうか。

当会の会員内では、店内に置けるパンフレット等は積極的に設置してもらうようにしている。本部会には様々な団体があるので、店頭での設置等も強化できると情報の周知につながるかもしれない。

外国人観光客はスマートフォンのマップ機能を利用し、飲食店情報を手にしているようだ。墨田区にはマップに表示される飲食店が少ない。マップでの情報掲載も力を入れてはどうか。

Googleマップでは、検索されないと情報が埋もれてしまうという課題がある。検索をされる工夫をしないといけない。

『来訪者への情報発信等の強化策』について、検討を行っていくこととなった。

【 サービスのインフラ】

既に取り組んでいることが多い。

墨田区商店街連合会では、PayPayとの取組を強化している。23区内で墨田区が一番PayPayの利用が多いことを受け、すみだまち処では、PayPayによる取材が行われた。キャッシュレス対応は重要な課題の一つであると思う。

PayPayは日本人の利用が多い。外国人対策だと、経産省が平成31年度予算においてクレジット端末を無償で店舗に設置できるよう政策を打ち出している。そのような情報発信も積極的に行っていきたい。

両替対応はどうか。

あまり需要は無い。キャッシュレス対応が進んできているので、両替対応を検討する余地も無いような状況ではないか。

欧米の観光客はクレジットカード利用が多いのか。

交通系ICカードや電子マネーも普及しているが、手数料がかかるため、商店等では導入に二の足を踏んでいる。

先ほどの経産省の政策について、手数料を3.25%以下に設定するよう求めているが、現状、多くの方が3.24%で契約しているので効果があるのかわからない。

『消費促進及びキャッシュレス対応の普及』について、検討していくこととなった。

検討を行った結果、どうなるのかが気になる。例えば、交通インフラ分科会で区内循環バスの逆回りルートを設定した方がよい、という結論が出た場合、その後、どのような効果が生まれるのか。

予算が伴う話である場合は、墨田区等に判断を仰ぐしかないのではないかと。このような場合では、提言を出すということが一つの目標となるのでは。

では、部会の目標は検討結果を区に提言することなのか。

検討結果を実行するために区主導で動かなければならないこともあると思われるが、一つの方法にこだわらず、様々な方法で区の観光活性化に繋がる方策を検討できるよう、まずは情報共有からはじめていければよいと考えている。

実行するのは部会ではなく区になるということか。

区が調整をすることもありますが、参画団体に協力をいただかなければならない。

各分科会におけるテーマに興味関心がある団体が集まり、連絡調整を行い、情報共有をする。それを区が事務局として聞き、区が何らかの判断材料にする。という会議であるのなら、そういう目的で集まる。

それも一つの方法であると思うが、情報共有を行っていく中で区が関わらず参画団体同士で実現できてしまうこともあると思う。

それでは、部会として何かを実行しなくてもよいということか。

多くの皆様に参画していただいている会であるので成果は出したいと考えている。部会として何か取組を行った、区に何か働きかけた、参画団体同士の連携により新たな事業が生まれた等、成果の出し方は様々な方法が考えられる。部会として何か取組を行う、ということを目指しなくてもよい。

4 その他

本部会に新たに(株)DANGAN、コ・イノベーション研究所が参画したため、それぞれ挨拶があった。

5 次回の開催日程について

改めて調整の上、連絡する。